



錦町議会だより



2022.NO

142

はなはな



球磨大橋の

早期復旧を！！

目次

- ・ 第3回定例会 2・3
- ・ 一般質問一覧 4・5
- ・ 一般質問 6~12
- ・ 議会トピックス 13
- ・ 総務建設常任委員会決算調査報告 14・15
- ・ 厚生文教経済常任委員会決算調査報告 16・17
- ・ 議会の動き／トピックス／軌跡 18

令和4年 第3回 定例会

令和3年度各会計決算の認定 追加予算 4億2,589万9千円を可決 (うち一般会計は4億1,529万1千円)

- ①新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ②木綿葉大橋補修補強工事
- ③水無川橋災害関連工事
- ④中学校のテニスコート改修工事 ほか

令和4年第3回定例会は、9月6日から14日までの9日間の日程で行われ、令和3年度各会計決算認定6件、令和4年度各会計補正予算5件、条例制定等5件、報告1件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決した。

なお、今回の一般質問には、7人が登壇し、執行部の考えを質した。

条例改正等

① 錦町議会議員及び錦町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

公職選挙法の一部が改正され、供託金制度の導入とともに町村選挙の立候補に係る環境の改善がなされたことに伴い、新たな選挙公営制度の運用を図るため、「選挙運動用自動車」「選挙運動用ビラ」「選挙運動用ポスター」の公費負担に関する必要事項を定めるもの

② 錦町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

「妊娠・出産・育児等との仕事の両立支援のために講じる措置」とし、国家公務員における人事院規則が改正されたことに準じ、同様の改正を行うもの

③ 錦町人権擁護に関する条例の一部を改正する条例

情報化の進展による匿名での言われなき誹謗中傷や人権侵害、差別的な書き込みをはじめ、あらゆる差別の解消を推進するため改正するもの

その他

① 川辺川地区水利施設管理強化事業に関する事務の受託について

地方自治法第252条の14第1項の規定により、川辺川地区水利施設管理強化事業に関する事務を関係市町村から受託することについて、規約を定めるもの

(関係市町村) 人吉市・あさぎり町・相良村・多良木町・山江村・錦町

② 水無川橋旧橋台解体撤去工事請負契約について

契約金額 7,370万円

契約の相手方 人吉市西間上町

2479番地1

丸昭建設株式会社

報告

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

選挙公営制度に係る公費負担概要

■ 選挙運動用自動車の使用

契約の種別	限度額	
①ハイヤー方式	1日1台 64,500円 × 5日(選挙運動期間) = 322,500円	<ul style="list-style-type: none"> 候補者は①と②のいずれかを選択 生計同一親族からの自動車借入等は公費負担対象にならない場合もある。 無投票の場合、告示日1日分が対象 表の単価、選挙期間はそれぞれ上限のため、それに満たない契約の場合は契約額が公費負担額になる。
②個別契約方式	自動車借入契約 1日1台 16,100円 × 5日(選挙運動期間) = 80,500円	
	燃料の供給契約 1日 7,700円 × 5日(選挙運動期間) = 38,500円	
	運転手雇用契約 1日1人 12,500円 × 5日(選挙運動期間) = 62,500円	

※ハイヤー方式・・・自動車借入、燃料の供給及び運転手の雇を一括して契約する方式です。

■ 選挙運動用ビラの作成

契約の種別	限度額	
町長選挙	1枚 7.73円 × 5,000枚(上限枚数) = 38,650円	表の単価、枚数はそれぞれ上限のため、それに満たない契約の場合はその契約額が公費負担額になる。
町議会議員選挙	1枚 7.73円 × 1,600枚(上限枚数) = 12,368円	

※選挙運動用ビラ頒布方法(4つの方法に限られる)

・新聞折り込み ・候補者の選挙事務所 ・個人演説会の会場内 ・街頭演説の場所

■ 選挙運動用ポスター

選挙の区分	限度額	
町長選挙	(1枚 541.31円 × 62箇所 + 316,250円) ÷ 62箇所 = 5,643円(1枚単価)	表の単価、ポスター掲示場数はそれぞれ上限のため、それに満たない契約の場合はその契約額が公費負担になる。
町議会議員選挙	5,643円 × 62(ポスター掲示場数) = 349,866円	

令和4年 第3回定例会 表決一覧

議案名：錦町議会議員及び錦町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

(賛成=○ 反対=×)

議員名	早田	石松	吉田	竹田	藤川	岡田	上村	池田	右田	守永	荒川	可・否
	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

討 論

(錦町議会議員及び錦町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例)

× 反対意見 (石松まゆ子議員)	町政運営に関わりたいと思う町民が、経済的な理由で立候補を断念することがないように、誰もが立候補しやすい環境をつくるための制度であることは理解できる。しかしながら、やる気があればお金をかけない選挙も出来るうえ、この制度に係る経費は貴重な一般財源であることから、反対します。
○ 賛成意見 (右田宣之議員)	この制度は、若い人材を輩出することを目的としており、若い方々はお金がかかるから出にくいということが根底にあることから、立候補しやすい環境づくりのためには賛成です。 また、管内においても殆どの町村が賛同していることも理由として挙げられます。
○ 賛成意見 (荒川孝一議員)	私が初立候補の時は、自分でポスター・ビラ・名刺を作成したものの、他の方に比べると難しい状況だったという実体験がある。この制度は、冷やかして立候補することがないように供託金制度もあるうえ、全国町村議長会でも市と同様にすべきであると決定されているので、賛成します。

第3回定例会一般質問事項一覧①

議員名	質問事項	質問の要旨
早田議員 (P 6)	秘密基地ミュージアムの現状と今後の展開について	①来館者数の状況は。 ②町内団体、自衛隊と連携したイベント開催はどうか。
	本町における教師不足の実態について	①教師不足の要因について。 ②本町の充足率は。 ③教科担任は十分か。 ④教師の確保に向けた取り組みは。
竹田議員 (P 7)	ジュニアスポーツと運動部活動の地域移行について	①ジュニアクラブ数と児童の加入数は。 ②施設の使用、使用料は。減免申請及び許可はどう決める。 ③使用料設定基準は。 ④グラウンド、体育館等の予約確認状況のデジタル化は。 ⑤新規スポーツ団体に対する認可の可否。認可基準の明確化。 ⑥各クラブに助成金とスポーツ団体の営利目的とは。 ⑦運動部活動の地域移行について計画は。 ⑧地域部活指導での学校に代わる受け皿、指導者の質、量や予算面の今後の課題は。
	公用車の管理、点検車検について	①公用車の台数、管理、点検車検は。 ②公用車の車検について。 ③町内整備事業所での車検は出来ないか。
荒川議員 (P 8)	町民の声より 「役場は揉めているのか？」 他5項目	①執行部と職員間で「労働」「勤務」について揉めているのか。 ②南部農道の管理について「完成後の管理は町であり、法面が雑草、木立の枝葉でウツソウとなっている」 ③健康づくりの企画提案「長崎県長与町参照：町民に万歩計を配布し、計測歩数に併せて商品券配布を実施している」など。 ④コロナ禍において健康診断の指導について「保健師の訪問、リスクがあるのではないか」 ⑤広報の企画提案「町の民間情報提供もあり得るのではないか：例えば新店舗紹介など」 ⑥読書量日本一を目指す手立てとして「在庫図書データベース化してみたらどうか」など。
石松議員 (P 9)	深刻な物価高騰から農家の暮らしを守る取り組みと対策について	①地方創生臨時交付金の活用について ②肥料・飼料価格高騰対策への支援として臨時交付金の活用はできないか。町の考えは。 ③安心して営農できる支援として町の対応は。 ④農家の自給率を上げる対策は。
	農業水路の整備について	①公害防除特別土地改良事業の把握と町の考えは。 ②同意取得に向けての取り組みは。 ③水田活用直接支払交付金の条件は、町としてどう捉えているか。 ④畑地化支援の条件は。
藤川議員 (P 10)	町長の政治姿勢について	①7.4豪雨災害から2年が経過したが「球磨川水系河川整備計画(案)」に対する町長の見解に疑問。 ②政治的評価が分かれている安倍元総理の「国葬(9/27予定)」の実施に疑問の声がある。「国葬」の実施は弔意の強制であり憲法が保障する「思想良心の自由」を侵害すると指摘する声もある。認識と対応は。

※要旨…質問についての詳しい質問

第3回定例会一般質問事項一覧②

議員名	質問事項	質問の要旨
吉田議員 (P 11)	令和2年7月豪雨後の生命財産を守るために	①一武浜川地区のサイホンの改修について、早急な対策が必要と思われるが、今後の計画は。
	価格上昇による影響について	①8月のにぎわい商品券に続く住民への支援について。若者も大変だが高齢者(年金生活者)も厳しい。増額し再度支給の考えは。 ②燃油、資材肥料の高騰に対する町の支援の考えは。
	町民からの要望、安心安全と今後について	①町道山江錦線、肥後西村駅周辺、大型車両通行時の振動について。 ②夏場の町営上水道、水道水の高温についての対策は考えられないか。 ③アレルギー対応食の備蓄について、自治体の努力義務と明記されたが錦町の対応は。 ④相続土地国庫帰属制度が来年4月から始まる。町としての考えは。
右田議員 (P 12)	各集落で実施している町道手入れについて	①集落に手入れを依頼するまでの経緯は。 ②各集落が手入れしている延長等の把握はできているのか。(所要時間、作業内容等に違いがあるのでは) ③集落間が隣接していない町道の管理はどのようにしているのか。 ④球磨管内3町の町道管理の現状について。 ⑤本町は今後も現状を維持していく考えか。



高騰が止まらない輸入乾牧草
(石松議員質疑関連)



運動部活動はどうなる？
(竹田議員質疑関連)



振動、どうにかならないか！！
(吉田議員質疑関連)



ウッソウとした南部農道
(荒川議員質疑関連)

一般質問

町政のここが聞きたい

7人が登壇
(要約掲載)

ひみつ基地ミュージアムの 現況と今後の展開について



早田 和彦 議員

きている。来館者数を昨年度と本年度半年間を比較すると、155%増となっており、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用したイベントの効果等がみられる。今年度目標2万人が達成出来るよう連携を密にして集客増に努めていく。

入館料について提案

早田 入館料を町民500円或いは高齢者を優遇しての年齢別入館料を設けては。

企画観光課

年齢別入館料については、自動販売機の改修等も必要となり費用面の心配もある。また、現在の料金設定についても昨年3月から

企画観光課 平成30年8月の開館から令和4年8月までの来館者数は、約4万5千人。コロナ感染拡大の影響を受ける中、対策を十分に講じながら行動制限のない中の運営が

町道を滑走路風な舗装に

適用しており、しばらくはこの運営でやらせていただきたい。ただ、広く町外の方へ周知いたたく波及効果も考慮すると慎重に検討する価値がある。

早田 開館5周年を機に、町道を滑走路風にできないか提案させて頂く。

企画観光課 道路の幅員等の関係が道路構造令で決められている。舗装は判断しかねているが、提案としては大変面白い案だと捉えている。



町道を滑走路風に

本町における教師不足の実態について

町長 平和を教える、平和をつないで次世代に残していく貴重な施設。今後は、平和教育の為の施設として国にもしっかりとアピールしていきたい。

早田 教師の充足率は99・4%。教師不足の要因は。

教育振興課 要因として3点。教育環境の変化、日本全体の人口、社会構造の変化、職業選択としての魅力の低下が挙げられる。特に過疎地域については、新規採用教師の希望も少なく、慢性的な教師不足が発生している。

早田 教師確保に向けた取組は。

教育長 熊本県において、採用の年齢制限の撤廃、試験の一部を免除等に取組んでいる。町として県教委と連携し教員免許所有者の情報提供と採用をお願いし、未配置の減少を努力している。今後も県と連携しながら教職員の確保に向けた取組みと教員業務の支援を行う人材の確保に向けてしっかりと取組みたい。

ジュニアクラブと運動部 活動の地域移行について

竹田 昔に比べ外遊びや集団遊びをする機会が減り、「走る・跳ぶ・投げる・滑る」等基礎的動作が上手にできなくなつた原因だと言われる中、本町で頑張るジュニアスポーツクラブ数、児童の加入数は。

教育振興課 10競技12団体加入児童数228人加入率35・3%となる。

竹田 施設の使用料は、減免申請及び許可はどう決める。



竹田 農利人 議員



練習は基本から

教育振興課 使用料は施設使用料条例で定めた通り、施設の使用時間で決定。町民グラウンド1時間、半面1000円で全面2000円、体育館は半館午前中550円、午後710円の使用料。減免申請及び許可は、同条例に定めて在りジュニアスポーツクラブは原則無料で使用となっている。

竹田 グラウンド・体育館等予約確認状況のデジタル化は。

教育振興課 デジタル化はできておらず予約状況の確認を行うまでの閲覧システムまでは検討する。

竹田 各クラブ会費・助成金は。

教育振興課 12団体の会費は月1000円〜3500円と様々な会費設定、総じて1000円が多い状況、助成金は交付してない。使用料減免措置と練習道具など予算の範囲内で購入譲渡し利用している。

竹田 運動部活動の地域移行についての計画は。

教育長 国において検討がなされ、令和7年度までに地域移行すると示されており、郡市の動きを注視しながら移行に向けた検討委員会の立ち上げを本年度をめどに予定している。

竹田 地域活動指導での学校に代わる受皿指導者の質・量や予算面の今後の課題は。

教育振興課 今後地域移行に向けた課題・問題は山積している。競技団体の組織力も必要。指導者の確保も最重要課題であり国の方針を見て検討することとなる。

公用車の管理・点検・車検は

竹田 公用車の台数・車の管理は。

総務課 60台となっていて、車両リースが8台が含まれている。各課において管理し定期点検を実施、随時点検・オイル交換している状況。

竹田 車検は町内7事業者に見積書を依頼して、最低見積事業者に依頼車検となる。だが、実際には町外に30%〜40%は車検依頼している。他市町村は各管内事業者での車検であるが、本町はなぜ町内で車検出来ないのか。

町長 今後しっかりと検討するが、町民の方々の税金を使う意味でのコスト減も必要とする所もある。

一歩前へ！改革への提言



荒川 孝一 議員

在庫圖書のデータベース化を

荒川 本町のホームページ、図書館情報は利用時間のお知らせだけ。読書量日本一という町長のフラッグにしている寂しい。現在、本町の蔵書が2万8千冊、ざっと計算だが一日平均16〜17人利用。何か策をと提言だが、コロナ禍でもあり、ゆっくり本を選ぶこともままならぬ状態、ならば探している本、読みたい本があるか事前に知ることができれば、利用者も増えるのではないか。蔵書紹介だけでもいいからデータベース化してホームページに載せてみてはいかがという事由で提言したい。

インターネットを介しての蔵書の検索確認や閲覧などシステム化されることでの利用者の皆様への利便性の向上や、図書館そのものの利用価値の向上につながることから、改めて検討してみたい。

荒川 まずは蔵書にどんな本があるか知れるというインデックスだけでもいい。日本一の読書量、フラッグだけでなく、アイデア、仕掛けが必要ではないか。

町長 しっかりと検討していく。

荒川 以前、広報誌に有料広告を載せてみてはと提言し、現在採用され掲載されているようだが、この時は少しでも経費捻出をとという事由で提言した。今回は、錦町の民間でコロナ禍の中、頑張っておられる会社、新規オープンされた店舗等の紹介記事の掲載を提言したい。もちろん広報誌であるから行政報告の型は基本だが、タウン情報誌的な要素もあってもいいのではないか。

荒川 新店舗はもちろん、従来からある店舗、そして企業の民間情報をどんどん仕入れて提供していく広報誌。行政報告だけでは町民も飽きる。

町長 準備していく。



企画観光課 他自治体では、自治体内の事務所等を広報誌において紹介

教育振興課 提案の在庫圖書のデータベース化については、読書量日本一を目指す本町において、非常に有効な取組みと捉えている。これまでも検討を行い見積りを取った経緯はあるが、一日当たりの利用者数の状況や年間利用者数等の状況を勘案し、費用対効果の面から見送った。ただ、

費用対効果の面から見送った。ただ、



本は好きですか？

深刻な物価高騰から 農家を守る取り組みは

石松 国は、コロナ禍の中、生活者や事業者を守るため、地方創生臨時交付金を拡充して支援している。錦町では、子育て支援として給食費の補助やにぎわい商品券配布事業等、生活のインフラの負担軽減にあてられ取り組んでいる。国は、昨今の肥料・飼料等の物価高騰の対応策として、地方創生臨時交付金の予算を6千億円追加し、支援していくとしている。錦町としての対応は。



石松 まゆ子 議員

農林振興課 臨時交付金の活用を想定して、素案を作成中である。政策的な交付金などの支援と、持続可能な農業を目指し、自給率向上のための支援が必要と考える。資材・肥料などの品目ごとでなく、総合的に一括した支援ができないか検討している。

石松 ロシアのウクライナ侵攻や円安により、飼料高騰が続く中、畜産農家も生産基盤の根幹を揺るがす深刻な状態である。国は飼料の自給率向上や地域資源を活用した肥料への変換などに取り組み農家を支援する。国の交付金が減る中、種子・肥料など生産に必要な経費の一部を助成し、耕種農家や畜産農家の両方にメリツトがあるような耕畜連携を進めることで、粗飼料の自給率を上げ、コスト削減に繋げると考えるが、対応は。

町長 6千億円の臨時交付金の配分の中で、活用しながら町としてできるものについてはしっかり対応する。



高騰が止まらない農業資材

更をする事業計画が進められている。農業経営の安定と未来継承の為に用水路の整備は必要と考える。受益者の負担はないという事だが、町の考えは。

農林振興課 内容的には町は10%、7千万円の負担となる。受益者の3分の2の同意が得られ、事業採択の要件がそろえば、予算の確保等支援していく。

石松 国は水田活用直接支払交付金の条件を厳格化され進めるとされたが、まだ具体的なルールは決まっていない。錦町は今年の転作確認からこの事業を進めている。また、畑地化支援についても国・県と町の対応が違うが、対応次第では農家の不利益になつていないのでは。

農林振興課 高収益作物畑地化支援については、予算説明等資料に面積は目安で、個別のケースごとに相談してほしいとあり、今後の方針を農業再生協議会の中で審議し、農家の不利益にならないよう進める。

土地改良事業の把握と水田活用 直接支払い交付金について町の 考えは

石松 中球磨土地改良区管内で、公害防除特別土地改良事業で施設の變

川辺川ダム問題 同意の判断基準は？



藤川 喜一 議員

が反映されていない「整備計画」になぜ町長は同意したのか。

町長 川辺川ダムは絶対必要であり、整備計画からダムを外すことはできないと判断し、ダムの早期着工・完成を要望した。

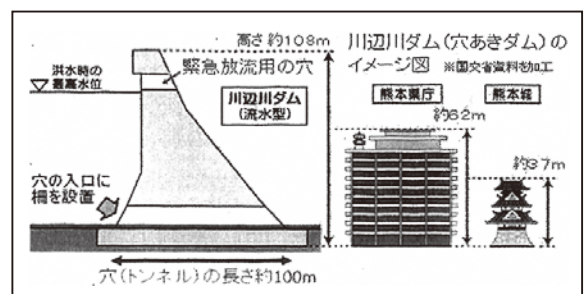
藤川 7・4豪雨災害から2年が経過した。災害直後から今後の球磨川水系治水対策について「川辺川ダム建設ありき」の町長の姿勢に疑問の声がある。国交省は今後の「球磨川水系河川整備計画」(案)を公表し河川法に基づいて住民の意見公募と公聴会を開催したが公表された中身は7割以上はダム反対や疑問の声でありダムを必要とする声は4・7%に過ぎない結果だったことを市民団体やシンクタンクが分析した結果が新聞報道されている。法に基づく公募意見

との合意形成や町民への説明責任についてどう考えるか。

町長 町民にもできるだけ説明していく方向で考えている。今年の町政座談会(10月中旬・校区単位で開催)で国交省に説明してもらうよう要請している。

藤川 今回の計画には流水型ダムが緊急放流した場合の被害の想定には一切触れられていない。川辺川上流部に今回の1・3倍の降雨があり仮に川辺川ダムが存在すれば緊急放流していたという国交省の資料がある。ダムにも限界があり場合によっては危険であるという指摘がある。どう認識しているか。

町長 何事にも限界があるがダムで避難する時間を稼ぐこともできる。緊急放流によって大きく被害を受けることはないと考えている。



川辺川ダム(流水型)のイメージ図

“安倍元総理の国葬”(9/27)の認識と対応は。

藤川 安倍元総理の国葬を巡って大きく世論が分かれている。憲法上の問題(法の下の平等・思想良心の自由表現の自由・国葬の法的根拠など)も指摘されている。混乱のないような対応を望む。(特に学校での対応)

教育長 黙とうや半旗の掲揚など要請する予定はない。

町民の生命財産を守る

吉田 一武浜川地区のサイホン、早急な改修が必要、今後の計画は。

農林振興課 活用可能な事業を県等に確認している、土地改良区と協議し必要な対策を取りたい。

吉田 7月20日排水溝隣接の農地が水没、8月21日の大雨だが朝方雨がやみ被害がなかった「農機具、車両」は移動するが家はどうしようもできない。また被害に遭ったらと切実な思いを訴えられた、この排水路に来る水はどこから来るのか。



素早い対応

農林振興課 堀内川等の河川の水、道路排水、大谷川に落ちる排水を除いた分が集まる。

吉田 流入してこない対策は!!

農林振興課 球磨川、大谷川へ落とすことも一つの方法と考える。

町長 いろんな補助事業がないか検討し、町対応と思っている。

吉田 台風で大雨が予想される、住民の生命財産を守るため大型ポンプの設置をお願いしたい。

物価高騰に商品券発行

吉田 にぎわい商品券高齢者の方々にも増額し再度支給の考えは!!

企画観光課 今のところ商品券を増額し再度配布の考えはない。

吉田 高齢者、年金生活者も電気代水道光熱費、生活用品全てで価格の上昇に苦しんでおられるが?

町長 計画はないが、今のところ未定とさせていただきます。

吉田 プレミアム商品券、大賛成です。町民の声として、商品券はお金がないと買えないとの声も聴きます。是非検討をお願いしたい。

農業資材の高騰対策は

吉田 農業資材が高騰、農家、担い手が希望してる支援の考えは。

農林振興課 支援策については、9月議会に提案予定でしたが、国、県の支援内容がはっきりしていない。分かった時点で提案させていただきます。

今こそ地域資源の活用

吉田 各自自治体に推奨する取組として高騰する化学肥料から地域資源を活用した肥料への転換、土地改良区の水利施設の電気代高騰対策が示された。木上知識原にバイオマス発電事業所が令和5年操業開始される。そこから出る飛灰、これが高騰する化学肥料から地域資源を活用した肥料への転換と思うが活用する考えは。

農林振興課 事業で出た灰等を農業者が活用できるよう進めていきたい。

町長 地域で使い道がある、しっかりと練っている、今、研究段階である。

吉田 土地改良区水利施設の電気代一丸、北一丸、日記堂地区の高騰対策もお願いしたい。



吉田 眞二 議員

各集落で行う町道手入れも 改善が必要では？



右田 宣之 議員

右田 各集落で実施している町道手入れについて。本町は長年、自分達の生活道路として定期的にボランテニアで管理をしている。私はこのやり方を否定するつもりはないが、現実は集落の人的要素で高齢化により作業内容、それに作業時間等にかなり違いがあっている。各集落が手入れしている町道の延長及び所要時間や作業内容等の掌握はできているのか。

地域整備課 町道手入れについては以前実績報告をもらった経緯は

長が作業延長等を色付し提出する方法を検討しては。その結果で各集落の実情に応じて改善していく考えはいかがか。

地域整備課 只今の報告からも、作業時間、作業内容等にバラツキがあるようなので、今後区長を通じ全体調査を行い、方法についても道路網図やゼンリン地図等に色付けするなど改善策を検討して行きたい。

右田 本町は、町道手入れについては、今後も現状を維持していくのか。

地域整備課 町としては、集落の諸事情で作業延長が短縮されたとしても、集落が携わる地域づくりの一環として現状を維持していく。延長が短縮された分、町の管理する部分も多くなるが、その分はシルバー人材センターや建設業者（錦町安心安全協力会）へ委託等を検討しながら町の管理部分を増やすことも必要と考える。

町長 町道手入れのめざす視点は、皆さんも十分理解されている。近年

継続性の難しさも見えてきたが、自分たちでやれることは、今後も続けてほしい。その残りは、町でやっていく方針である。



町道手入れ実施中

Topics

1

各委員長研修
ふるさと納税活用術

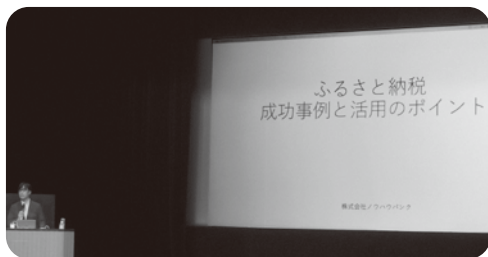
令和4年7月27日、御船町カルチャーセンターにて研修会が行われた。講師は三科公孝氏（株）ノウハウバンク 代表取締役）で、演題は、1.「ふるさと納税・成功事例と活用ポイント」、2.「ふるさと納税制度の変更点（2019年6月ルール改正）①返礼品の返礼割合を3割以下とすること、②返礼品を地場産品とすること」であった。

内容は、今後、返礼品への影響として地域の特産品といった「モノ」に限らず、観光資源なども大きな特徴になることから「モノ」の消費から「コト」消費関連のものが増える。神社仏閣などの年中行事、地域の名物の特売会、いちご・ぶどう狩り、温泉巡り、花火大会など様々なイベントへの招待等を返礼品とするケースが期待される。

講演を聞き、他の自治体のふるさと納税の寄付額が130億円以上の寄付額に対し、本町の寄付額が少ないのはなぜなのか考えざるを得ないし、PRの仕方が足りないのか疑問を抱かざるを得ないと思う。

本町はフルーツの里で、桃・梨・ブドウなど球磨茶もあるし、肉・ジビエ・球磨焼酎もある。もつと前向きに捉えるべきではないかと思う。モノからコトへでは人吉海軍航空基地資料館も球磨カントリー倶楽部や球磨川ラフティングとの協定を提携して大いに活用し、ある時はタレントのCMも取り入れるべきではと感じた。

（文責 池田 秀晴）



議会トピックス

Topics

2

愛知へ東京へ
弾丸出張

令和4年8月23日～25日、議会研修「武蔵精密工業(株)表敬訪問及び国会議員への要望書提出」を行った。

森本町長同行にて議長をはじめ議員参加での表敬訪問と要望活動であった。23日愛知県豊橋市の武蔵精密工業(株)に表敬訪問、大塚社長の歓迎挨拶後、平成30年4月で創業80周年の歩みや概要など説明後、質疑があり最先端の技術はもとより、日本農業への貢献を目指し農業分野にも力を入れ農業の労働力不足を解消する事業にも取り組んでおられた。24日地元国会議員の金子・松村・坂本・馬場・藤木・進藤・宮崎各国会議員の事務所を訪問し、「小規模自治体への財政支援について」①本町の現状②均衡ある支援の必要性③新たな過疎対策に向けて等内容の要望書を出した。

又、熊本東京事務所、銀座熊本館を視察、東京事務所は首都戦略、観光振興（交流人口の拡大）物産振興（県産品の販路拡大）を中心に、広報活動し、県産品販売の回復・拡大を目指しておられ本町の特産品をもとに要望した。

（文責 竹田 農利人）



コロナ禍の中での 成長戦略は

くま川鉄道の地域振興に繋がる公共交通に期待する！

総務建設常任委員会

◎総務課

(行政係)

令和2年7月豪雨により被災したくま川鉄道に対し経常損失及び施設維持分2千33万9千円、災害復旧分1千770万2千円の高額の補助がなされている。令和7年度に計画する全線復旧に向け、引き続き地元自治体及び関係団体との連携を強化し、持続可能な運営に加え地域振興に繋がる公共交通に期待する。

(財政係)

経常収支比率は81・2%で前年から6・7%減少している。主な要因は、経常一般財源の算定要素である普通交付税額が2億1千698万9千円増加したほか、新型コロナウイルス感染症の流行により納税猶予された令和2年度分の固定資産税が、

令和3年度において納税されたことによるものであった。引き続き、経常経費の削減に努められたい。

基金残高については、財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金等を合わせ10億298万3千円増加している。次年度以降は、住民サービスの向上のため新規事業等への積極的な活用を図られたい。また、公共施設整備基金については、庁舎・体育施設等の大規模改修を計画的に行うとともに、通学路の安全確保を進められたい。

(消防交通・管財係)

財産管理について、公共の用に供さない土地や不要な物品等については積極的に払下げ、貸付地については無断使用にならないよう適切な対応を行い、多様な財源の確保に努められたい。

◎企画観光課

(企画情報調整係)

あいねっと放送機器は、既に10年以上経過しており更新時期が迫っている。近年の未曾有の災害等、迅速に対応が求められているなか、防災無線の導入も視野に早急に検討されたい。

移住定住事業及び企業誘致事業等尽力されているが、特に企業誘致に関しては、雇用及び税収増も見込まれる。関係各課と連携し、積極的に進められたい。

(地域振興係)

人吉海軍航空基地跡資料館は令和2年から収束しない新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも11,744人の来館者があった。今後の指定管理者制度への移行を踏まえ、これ以上の実績を求められる。資料館のPRに固執せず、町内はも

とより、人吉球磨全体の観光資源と融合するなど、集客増に尽力されたい。

ふるさと納税については、4億1千521万6千円と過去最高額を更新した。納税額は順調に伸びているが、地元産品が返礼品の上位にないのでPRに尽力されたい。

◎税務課

現年度調定額について固定資産税はコロナ禍と評価替えにより約6千200万円減。一方で個人、法人住民税が約3千380万円、たばこ税が1千万円増となり、最終的に調定額が前年度比約1千700万円減で、収納率が98・65%であった。一層の徴収努力を期待する。

税負担の公平性と収入確保を第一に考え、税には自力執行権があるのに滞納者に対しては適切に対処されたい。

令和4年度町県民税申告並びに令和3年中確定申告相談業務では、コロナ感染症対策により事前予約制を実施したことは、非常に好評であった。

貴重な自主財源確保のため、課税客体の把握並びに収納率の向上に職員一丸となって取り組まれない。

◎地域整備課

水道事業について、有収率が78・6%であり、本管などからの漏水について、調査用機器などを購入するなど、漏水対策を検討されたい。

水道料の増収のためにも町水道の未加入世帯の加入促進に力を入れていくべきである。また、水道は生活するうえで最も重要なインフラの一つであるので施設の有事の際の対応のため基金を積み立てておく必要がある。

職員の時間外勤務も多く見受けら

れるため、過重労働にならないように注意し勤務されたい。

建設業界も高齢化しており、事業の内容では繰越が出ている状況もあることから、指名業者選定時に町内業者だけでなく町外業者も含めて工事完了を年度内に行えるように努力されたい。

◎出納室

歳入については、日銀の金融緩和による超低金利で、町預金利子は前年比12・1%の減であった。運用が大変厳しい中ではあるが情報収集に努められたい。

歳出において、納付者の利便性向上に配慮しつつ、関係各課と連携して、口座振替の推進を検討され、さらなる経費節減に努められたい。

◎議会事務局

リース開始から1年が経過した議場音響設備については、有償の保守が開始された。引き続き、適正な維持管理に努められたい。

また、今後は、議会のインターネット中継実施のために必要なカメラなどの機器導入と併せてペーパーレス化のためのタブレット導入を望む。



コロナ禍において ワクチン接種業務を 高く評価する



厚生文教経済常任委員会

◎住民福祉課

各種届の事務・マイナンバーカード交付について行政サービスに努められているが、マイナンバーカード交付率39・9%で、半数に届いていない。今後の町民の方々のマイナンバーカード交付を望む。

陳情・要望等では、受付件数年間87件、前年度より減であるが道路改良・側溝整備等34件、防犯灯設置37件等地域生活に密接しているため、住民の安心・安全な暮らしができるよう願う。

町社会福祉協議会・民生児童委員などと連携し、生活保護、生活困窮者に対する指導及び心配ごと相談、児童虐待やDV等の案件についても学校・教育機関や警察・民生児童委員と連携し早期解決を望む。

出産・子育てでは、子宝祝い金70人に対し1千260万円を支給。ひとり親家庭等医療費扶助180万1千円を助成。子ども医療費等5千364万8千円、子育て世帯臨時給付金を児童1千912人に

1億9千120万円給付し、安心して子育てができたのではないか評価ができる。

清掃費決算額4億2千385万4千円で前年度比1億1千454万6千円増となっている。要因は、令和2年7月の豪雨で被災した食肉加工施設公費解体1億1千557万円の影響である。清掃総務費決算額1億7千489万7千円で町民一人当たり換算すると約1万7千円である。ごみ・し尿処理などに町民の税金からこの額を負担している現状を町民一人一人が強く認識し、生ごみを出される場合は不燃物が混入しないよう協力を求めるなど、家庭排出ごみ分別の徹底に町民の方々へ周知し、ごみ減量に尽力されたい。

◎保険政策課

国民健康保険特別会計において、コロナ禍による受診控えも多少はあるかもしれないが、保険給付費が9億1千826万2千円で前年度比5千451万3千円の減で比率にして5・6%の減であった。このことは、国保加入者の世帯数が年々減少傾向にあることも要因の一つであろう。それと、毎年実施される特

定健診の受診率が暫定的ではあるが62・1%と本町は常に高率を推移している。この背景には、「早期発見・早期治療」を提唱しながら保健師による特定保健指導の対象者や重症化予防対象者への訪問指導等が療養給付費の減に繋がっているものと高く評価する。

地域介護・福祉空間整備事業として、2カ所の公民館改修に伴う県補助金400万円の交付がなされている。この制度は、介護予防のための施設利活用を功を奏しているため、今後も各区からの要望には積極的に応えてほしい。

介護保険特別会計において、年度末における要介護認定者数が515人で前年度比では10人減であるが、今後は時勢からして増えていくのはごく当然であろう。それに伴い、保険給付費も10億6千272万7千円で前年比4千220万5千円の増、比率にしても4・1%の増であった。この実態を重く受け、サービス事業として「元氣の出る学校」や「元氣クラブ」を実施し、介護予防サポーターの指導のもと運動機能維持と認知機能向上に努めており、その成果も徐々に表れているので今後更に充実を図ってほしい。

◎健康増進課

新型コロナウイルスワクチン接種事業において、職員本来の業務がある中で、医療機関と連携し円滑に接種業務が行われたことは高く評価したい。

母子保健において、幼児期における精神発達に関する相談が増加傾向にある。今後も専門医、相談員、保育園と連携を図られ子育て支援に努められたい。また、むし歯予防対策としてフッ化物洗口を実施されているが、むし歯有病者率が平成22年度75・4%から令和2年度59・7%、一人当たり4本から2本に減少しており効果がみられる。

健康増進課におかれては、健康づくり対策として、特定健診受診率の向上、健診受診料の個人負担軽減、生活習慣病の重症化予防・発症予防、各種予防接種事業等に今後も努められ妊婦健診や不妊治療への助成など、住民の健康意識の高揚並びに健康の保持増進を図られたい。

◎教育振興課

学校教育に関しては、昨年度より、歳入歳出ともに大幅に減であった。これは、ICT環境整備事業が昨年度完了したことが大きな要

因である。今後も学習の場においての活用を望む。

コロナ禍で奨学金利用者の償還の猶予申請が出ており、現社会の若者の苦悩がおもんばかれる。また、奨学金制度の利用者も減っている。貸付金の増額など社会情勢に合わせ町としても今後、若者の勉学の道を閉ざすことなく、利用できるよう対処を願う。

社会教育及び社会体育事業等、コロナ禍で昨年度に引き続き事業中止が多いが、その中で若干ではあるが元に戻ってきた感がある。地域コミュニティのためコロナ感染対策を十分に配慮し、今後もいかに事業を展開していくか課題であり、模索していく必要があると思われる。

◎農林振興課

献穀事業が錦町で開催され、米と粟の栽培に取り組まれた。献穀者を選定し「清祓祭・播種祭」が行なわれ、収穫後令和3年10月25日に献納された。関係者一同貴重な経験を得られたことは名誉であり大きな成果と考える。

農業次世代人材投資事業補助7経営体、農業担い手支援給付事業14経営体へ給付され両事業の活用によつ

て、多くの農業後継者が育っている。引き続き取り組まれ定着に向け更なる充実を望む。

果樹高品質化施設等導入事業で、29経営体に615万5千円、果樹の品質向上に向けた条件整備等に取り組んで果樹の振興を進められている。これからも国・県等の補助事業を取り入れながらフルーツの里づくりに努められたい。

木材価格が上昇し、立木売り払い収入が約6千万円と経費を引いても赤字になって収支が取れている。町有林は伐期が到来している樹林が多い。木材価格が上昇しているので動向を注視し、これからも自主財源の確保に努められたい。

中山間地域等直接支払事業交付金及び多面的機能支払交付事業の活用については、引き続き計画性を持って、地域活動や営農の継続等に対して支援を行なわれるよう関係機関と連携し進められたい。

有害鳥獣対策については、安心して農林業を営むために関係機関・団体と連携し、捕獲対策や侵入防止等に取り組むとともに、捕獲従事者の確保育成に努めるなど有害鳥獣被害の防止を図られたい。

◎農業委員会

耕作者の高齢化、農業担い手の減少している中、農地の維持管理が問題となっているのが現実である。担い手への農地利用集積・集約化が進む中、大規模面積農業経営者も必要であるが、小規模面積農業経営者も必要であると感ずる。

農地の移動、転用関係で農地法第5条の転用を目的とした権利移動が110筆5・8haで、前年度比69筆3・7ha増加している。中でも宅地への転用は、前年比2倍の筆数になっており、住宅建築が増加していることが伺える。

農地の集積率も全国（58%）県（49・8%）より県目標値80%に対し62%となっている。また農業者年金加入者も新規に6人の加入増となっている。農業委員、農地最適化推進委員の努力を評価したい。引き続き、集積に向けた取り組みや農業者年金制度への加入推進に努められたい。

議会のうごき

7月

- 1日 全員協議会
- 7日 坂本人吉線改良貫通促進期成会総会
例月出納検査
- 8日 広報特別委員会
- 11日 人吉下球磨消防組合議会臨時会
- 12日 定例郡議長会議
- 13日 決算審査(～28日)
ゼンカイミート起工式
- 14日 川辺川ダム建設促進協議会定期総会
三期成会合同定期総会
広報特別委員会
- 19日 熊本県町村監査委員協議会臨時総会
熊本県町村監査委員研修会
- 21日 広報特別委員会
- 27日 常任委員長・議会運営委員長研修会

8月

- 1日 全員協議会
- 8日 例月出納検査(～9日)
- 10日 定例郡議長会議
- 17日 備品監査(錦中)
- 23日 武蔵精密工業(株)本社表敬訪問
県関係国会議員上京陳情(～25日)
- 26日 人吉球磨広域行政組合議会定例会
- 30日 議会運営委員会
全員協議会

9月

- 2日 定例郡議長会議
- 6日 令和4年第3回定例会(～14日)
- 14日 金婚夫婦表彰式
- 21日 例月出納検査(～22日)
- 22日 球磨大橋 被災現場視察

球磨大橋の早期復旧を

台風14号の影響で中央部が沈下破損した球磨大橋を9月22日、森本町長、金子前総務大臣、松田県議と共に町議全員で視察し、国土交通省九州地方整備局及び熊本県球磨地域振興局と現地にて今後の対応について協議しました。

球磨大橋は、木上、一武を結ぶ重要な県道であり供用から65年もの間、一般交通路として、又、通学路として地域を支えてきた橋であり、町長、議会としては「破損部分の改修ではなく、全面架け替え」を要望しました。又、10月4日には、町長と金山議長が県



庁を訪問し、蒲島知事に「工事の早期着工と完了」「通学路の対策」「大型車両の迂回流入する町道の整備」の3点を求める要望書を提出しました。

文責 荒川 孝一

軌跡

秋が訪れ、台風が襲来する時季になり、2年前の豪雨災害の再来かと思わせた台風14号の被害。農作物はもとより、球磨大橋の被害は町民の皆様のライフラインにおいて大きな被害であった。小中学生の通学は、錦大橋の工事でもわかるように、時間的にも長時間に亘ると思われる。何はさて置いても、被害状況の調査から、部分的な架け替えになるのか、全面的な架け替えになるのか、大きな課題である。昭和32年に木製の橋から鉄筋コンクリート橋に架け替えられ、当時は大きな話題に上ったことだろう。あれから65年、今回の被害に遭うまで、錦町への経済効果は計り知れないものであった。今後、県の決断により、錦町への経済効果が波及するか、否かの分岐点になると想定されるので、私たちが早期着工を目指し努力すべきであると考え。いずれにしても、ライフラインの復旧は、我が町の生命財産を守る上からも、本町の大きな公約ではないだろうか。

文責 池田 秀晴

【広報特別委員会】

委員長 荒川 孝一
副委員長 竹田農利人

委員 池田 秀晴
石松まゆ子
吉田 眞二
議長 金山 民幸